

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農政課												
	作成責任者	大西 誠樹												
	事業名	農地耕作条件改善事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農地費	会計	一般会計	事業コード	210194	決算付属資料	172	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成29(2017)年度												
	終了予定年度	令和2(2020)年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。												
	対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	40.1								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	塩見測量設計㈱、上田土建㈱、(有)キョウギ建設												
	事業概要	農業基盤の基礎となる農道の路面改良や老朽化した揚水機を更新することで、草刈、わだち等の改良作業の労力を軽減し、作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図る。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費					
		工事請負費	土地区農道舗装工事 他						5,519					
委託料		土地区土質調査業務						529						
需用費		印刷用品等の購入						54						
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初		17,450	8,200	30,100	30,315					
		②補正予算		4,850	12,540	0						
		③流充用額			0	0						
		④繰越額計		0	△ 14,638	14,638	0					
	前年度繰越			0	0	14,638						
		次年度繰越		0	△ 14,638	0						
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源		2,440	64	15,738	1,315					
		国支出金		0	0	0						
		府支出金		12,700	3,342	18,000	18,000					
		地方債		5,000	2,000	8,600	8,600					
	その他特財		2,160	696	2,400	2,400						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農地耕作条件改善事業	種類	分担金	実績金額	696	決算付属資料	6	頁		
		特財名称	農地耕作条件改善事業	種類	府補助金	実績金額	3,342	決算付属資料	24	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.49 / 0	0.48 / 0	0.48 / 0							
⑤概算人件費		3,920	3,840	3,840	3,840							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		26,220	9,942	48,578								
⑦執行額		22,043	6,102									
執行率 (⑦/⑥×100)		98.8%	100.0%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		実施地区数	箇所	/	2/2	2/2	/ 2	8
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		整備延長	m	/	1,411.5/1,411.5	302.7/302.7	/ 2,222.8	5,473
		単位あたりコスト		-	15.6	20.2		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	設置、改良等から20年以上経過した施設が多く、揚水機、水路などの施設の維持管理の要望は高いため、事業を実施していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、ひとり当たりの負担額が地域の実情に合わせたものとなっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	営農活動に必要な農業用施設の更新及び改修は欠かせないものであり、各地域において担い手不足が深刻な問題となる中において、農作業効率の回復を図ることは、地元にとって有効性が高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業実施により、安定的な農業経営の基盤整備が図れた。 三和町千束地区においては農道舗装工事が完了し、土地区においても次年度完了予定である。	
	今後の課題及び方向性	年次計画に基づき、各地域の農道舗装等を実施し、安定的な農業経営の基盤整備を図る。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進し、担い手の確保につなげるため、農業委員会と連携を行いながら事業の進捗を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農政課												
	作成責任者	大西 誠樹												
	事業名	府営川北地区ほ場整備事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農地費	会計	一般会計	事業コード	210173	決算付属資料	172	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成26(2014)年度												
	終了予定年度	令和3(2021)年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府営事業)												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。												
	対象者	川北地域づくり委員会、地権者	対象者数	111	単位あたりコスト	211.9								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)												
	委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会												
	事業概要	川北地区において、平坦地であるが「ほ場」が小区画であり、かつ里道水路も狭く農業経営の集約化が困難な耕作条件の下、近年の豪雨災害時にも冠水被害を被り易い地形条件であるため、由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と一体的に大区画ほ場整備事業を導入し、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を行い、農用地の利用集積による高度利用の条件整備を実施する。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
		負担金補助及び交付金	府営事業により実施する川北地区の面的整備にかかる市負担金										13,500	
委託料		川北地区換地業務										3,715		
報償費		換地業務にかかる協議・調査等に対する報酬										745		
関連事業	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	0	12,735	23,250	14,425	26,964			
	②補正予算			12,375	0				
	③流充用額	0	11,115	△ 17,665	0				
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越		0	0	0					
	次年度繰越		0	0	0				
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	0	850	100	375	1,124			
	国支出金	0	0	0	0				
	府支出金	0	0	4,460	4,300	4,140			
	地方債	0	7,100	4,400	3,000	6,700			
	その他特財	0	15,900	9,000	6,750	15,000			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府営川北地区ほ場整備事業	種類	分担金	実績金額	9,000	決算付属資料	6	頁
	特財名称	府営川北地区ほ場整備事業	種類	府委託金	実績金額	4,460	決算付属資料	28	頁
人件費	0/0	0.43 / 0	0.57 / 0.4	0.57 / 0.4					
⑤概算人件費	0	3,440	5,560	5,560					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	27,290	23,520	19,985					
⑦執行額	0	23,850	17,960						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%					

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
担い手農地集積率	%		0/0	0/100	0/100	/ 100	100
			0/121	0/121	0/121	/ 121	121
作物生産増加量	t		0/121	0/121	0/121	/ 121	121
			0/121	0/121	0/121	/ 121	121
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
整備進捗率	%		0/0	28/100	44/100	/ 100	100
			0/0	28/100	44/100	/ 100	100
単位あたりコスト			0.0	851.8	1122.5		
			/	/	/	/	
単位あたりコスト							

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	当該事業は、由良川の築堤や関連府管理河川改修工事等の事業に併せて、府営事業により実施することで、効率的なほ場整備を実施することができる。ほ場整備を実施することにより、効率的な農業経営を図ることができるため、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減することができ、また関連事業である府管理河川の改修工事等とも効率的に連携をとることができる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	営農担い手不足とされる中、従来の小区画ほ場を大区画に整備し、農作業の効率化及び生産性の向上を図ることで、地元の負担を軽減することができ、安定的な農業経営を行うことができるため有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	府営事業において、年次計画に基づき換地業務や面的整備が実施された。京都府等関係機関と調整しながら打合せの場を設けることで、営農法人設立にかかる地元の疑問を解消し、地元営農組織の立ち上げについて進めることができた。		
今後の課題及び方向性	事業期間は平成26年度から令和3年度であり、府営事業にたいし負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。また、ほ場整備の完成に伴う地元営農組織の設立にむけて支援する。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ほ場整備の効果は区画整理、農道整備、用排水施設整備、暗渠排水整備、利用集積増加による大規模経営の実現、農業生産法人の育成等がある ○しかし、本事業の成果目標は担い手農地集積率1項目しか計上されていないので、もう少し多面的に有効性の評価をする必要があるのではないかと ○この事業の目的にある、意欲ある農業者育成のための活動を実績にカウントして下さい ○活動実績に進捗率が必要ではないか ○実際に地元を支援している活動も記入してください(営農組織立上げ支援など) ○事業目的を成果実績にとり入れて下さい ○府営事業ではあるが、連携して計画通り進捗されたい ○アウトカムについては棚卸しでの意見を参考に再考していただきたいが、定性的評価をされてもよいのでは。(ただし、安易にはだめ) ○あえて85%という農地集積率を目標とする必要はないのでは(本来の目標は100%のはず)

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農政課												
	作成責任者	大西 誠樹												
	事業名	農業施設維持修繕事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農地費	会計	一般会計	事業コード	210117	決算付属資料	172	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成10(1998)年度												
	終了予定年度	令和2(2020)年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、新たな産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。												
	対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	36.1								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	西田工業(株)、(株)富士興業、(株)梅田組												
	事業概要	地元に対して砕石及び真砂土を提供することで、未舗装農道の修繕や維持管理の軽減を図る。 また、平成30年7月豪雨災害によって被災した箇所のうち、被害の拡大を防ぐため緊急に対応すべきものについて、応急復旧対応業務を実施する。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
	委託料	平成30年7月豪雨災害による被災箇所の応急復旧対応業務 他										7,452		
	役員費	平成30年7月豪雨災害による被災箇所の応急復旧対応業務										399		
	需用費	砕石及び真砂土の提供										148		
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	950	950	650	500	500
		②補正予算			0	0	
		③流充用額	0	1,113	7,349	0	
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越			0	0	0	
				0	0	0	
				0	0	0	
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	950	2,063	7,999	500	500
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.04/0	0.12 / 0	0.12 / 0	0.12 / 0			
⑤概算人件費	320	960	960	960	960		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,270	3,023	8,959	1,460			
⑦執行額	545	1,737	7,999				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	57.4%	84.2%	100.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		整備箇所	箇所	19/25	15/25	6/25	/ 20	-
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		資材配布箇所	箇所	19/25	15/25	6/25	/ 20	-
		単位あたりコスト		28.7	115.8	1333.2		
			/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各地域で維持管理されている未舗装農道において、今年度は激甚災害等の影響により農道自体の復旧に迫られた。しかし、今後経年または豪雨等によるわだち掘れにより通行に支障を来し、農産物の輸送等にも影響がでるおそれがあるため、事業として継続していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農道補修用資材の配付後は地元により敷設されるため、効率性は高い。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	過疎高齢化が進み後継者不足の中、農道の維持管理への砕石支給は、地元負担の軽減と、農業放棄を食い止める施策であり今後とも実施していく必要があり有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		小規模で緊急かつ公共性のあるものについて、地域で維持修繕を行う事業にたいし砕石等の資材配布を行い、地域の農業支援を図ることができた。 また、平成30年7月豪雨災害により被災した箇所について応急復旧業務を実施することで、被害の拡大を防止することができた。	
今後の課題及び方向性		各地域が維持管理をしている未舗装の農道において、わだちによる通行困難や農作業効率の低下を招くことから適切な補修が必要である。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農政課												
	作成責任者	大西 誠樹												
	事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農地費	会計	一般会計	事業コード	210169	決算付属資料	172	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成25(2013)年度												
	終了予定年度	令和2(2020)年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	近年、自然災害が激甚化し、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。												
	対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	211.3								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	ヒガシ・エンタープライズ(株)												
	事業概要	農業用ため池において、ため池の防災強化により老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を行い、改修工事を実施する。また、防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民に対してワークショップを実施することで、ため池の位置や災害時の避難経路を周知し、地域住民の安心・安全の確保を図る。												
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費		
	工事請負費	袋池改修工事										49,205		
	旅費	京都出張										7		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	3,500	27,500	33,500	26,100	140,857			
	②補正予算			10,000	0				
	③流充用額	5,228	40,850	9,212	0				
	④繰越額計	0	△ 40,000	△ 3,500	43,500	0			
前年度繰越			40,000	43,500					
			△ 40,000	△ 43,500	0				
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	1,728	△ 350	10,611	43,950	3,457			
	国支出金	0	0	0	0				
	府支出金	7,000	25,500	32,000	24,250	130,000			
	地方債	0	2,700	4,600	900	4,900			
	その他特財	0	500	2,001	500	2,500			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ため池等農地災害危機管理対策事業(繰越明許費分)	種類	分担金	実績金額	2,001	決算付属資料	6	頁
	特財名称	ため池等農地災害危機管理対策事業(繰越明許費分)	種類	府補助金	実績金額	32,000	決算付属資料	26	頁
人件費	0.35/0	0.43 / 0	0.4 / 0	0.4 / 0					
⑤概算人件費	2,800	3,440	3,200	3,200					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,528	31,790	52,412	72,800					
⑦執行額	8,728	28,350	49,212						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%						

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	15/64	20/64	20/64	/ 64	64
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	10/10	5/5	0/28	/ 28	64
	単位あたりコスト		872.8	5670.0	0.0		
	ため池改修工事実施箇所数	池	/	/	1/1	/ 0	2
	単位あたりコスト			49212.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	老朽化したため池への改修要望は高く、安心・安全の確保のためにも事業を実施していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ハザードマップ作成の対象となるため池について下流域住民が多くいる中、地元負担を伴わずに専門家による避難経路を設定し、各自治会内で危機管理意識を共有することができるため、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	危険なため池の改修は、農業者の水利確保だけでなく、治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	漏水が見られた危険なため池について、改修工事を実施することで、農業者の水利確保及び地域住民の安心・安全の確保を図ることができた。	
	今後の課題及び方向性	地域の安心・安全を確保するため年次計画に基づき改修を行う。また、防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民の防災・避難の意識向上を図る。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	ハザードマップの作成の対象となる防災重点ため池について、令和元年度に新たに29池が追加され、福知山市の防災重点ため池は64池から93池へ増加した。この64池のうち、令和2年度は16池をハザードマップ作成対象池としていたが、新たに追加された29池を含む45池をハザードマップ作成対象池とすることで、有利な国庫補助制度を利用する。また、老朽化したため池について改修及び廃池工事を実施するため、計画策定業務を実施する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農政課												
	作成責任者	大西 誠樹												
	事業名	水土里ネット京都関連事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農地費	会計	一般会計	事業コード	210109	決算付属資料	172	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成30(2018)年度												
	終了予定年度	令和2(2020)年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府土地改良事業団体連合会事業)												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して事業を推進することで施策の効率化と円滑化を図る。												
	対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	30.8								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)												
	委託先・実施主体等	京都府土地改良事業団体連合会												
	事業概要	農業農村整備事業を行う府内の市町村、土地改良区、農業協同組合等で構成する京都府土地改良事業団体連合会に賦課金を支出し、当該連合会より会員である市町村が技術的援助等を受ける。また、本市が加入する京都府土地改良事業団体連合会から交付金を受けて、農業用施設の更新・改修を行い、施設の適正な維持管理と長寿命化を図る。 当該事業は土地改良施設維持管理適正化事業と水土里ネット京都活動支援事業が統合され平成30年度から開始した事業である。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費					
	負担金補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業賦課金 他						4,405						
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初			4,656	13,749	36,053				
	②補正予算			0	0					
	③流充用額			△ 251	0					
	④繰越額計			0	0	0				
	前年度繰越			0	0					
	次年度繰越			0	0					
予算と執行の状況	一般財源			1,590	3,554	5,288				
	国支出金			0	0					
	府支出金			0	0					
	地方債			0	0					
	その他特財			2,815	10,195	30,765				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	水土里ネット京都関連事業		種類	分担金	実績金額	2,815	決算付属資料	6	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			0.28 / 0.4	0.28 / 0.4					
⑤概算人件費				3,240	3,240					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				7,645	16,989					
⑦執行額				4,405	0					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		更新施設数	箇所				0/0	2
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位			H30	R1	最終目標	
	事業新規加入施設数	箇所			2/2	2	-	
	単位あたりコスト				2,202.5			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	設置、改良等から20年以上経過した施設が多く、揚水機、水路などの施設の維持管理の要望は高いため、事業を実施していく必要がある。 また、京都府土地改良事業団体連合会の定款により定められた義務的経費であるため、継続して支出する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款に定められた義務的経費を支払うことにより専門的な施設診断を無償で受けることができ、施設の更新計画を迅速に決定することができるため、効率性が高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本事業は、施設全体を改修するのではなく、改修の必要な箇所だけを実施していく事業であり、施設全体の長寿命化を行うなど、経済性に優れた事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会が実施する京都府土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備に向けた環境整備を行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	農業用施設について、改修の必要があれば修繕や補修を行う長寿命化の事業であり、今後も計画的に実施し、持続的な営農活動を支援する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	<p>○全体の説明が整合的ではなく不十分なので、根拠に基づいて表現を全面的に見直すこと →「交付金を受けて改修」は、市や地元農区の負担はどうなっているのか 「賦課金」は義務的経費とあるが、業務委託と位置づけるのは何故か 明確にすること</p> <p>○施設の適正な維持管理と長寿命化をうたいながら、全体像を把握できておらず、場当たりに映る → 予算にも限りがあり事業採択も年々の調整とは思うが、計画的な長寿命化に努めるべき—実態は地元負担をにらんだ申請主義であり、改修の優先順位が明確化は疑問なため</p> <p>○老朽化していく施設は増え、要望も多くなると考えられるため、取組の優先順位付けは定めたほうがよい(ないのであれば)</p>
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>地元から改修要望のあった施設について、京都府土地改良事業団体連合会と連携しながら施設改修にかかる優先順位を総合的に判断し、当該事業への加入を促進した。</p> <p>過去に事業加入を行った農業用施設について、改修工事を実施することで対象施設の長寿命化を図る。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	農林漁業施設維持管理事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210122	決算付属資料	166	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成17年度												
	終了予定年度	令和元年度												
	関連計画等	公共施設マネジメント実施計画												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農林業振興課所管の農林漁業施設の維持管理を行う。												
	対象者	総農家数	対象者数	3,915	単位あたりコスト	0.6								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	(委託) 吉村工業株												
	事業概要	農林業振興課所管施設の損害保険料を支出する。また、基本修繕は施設を使用する地元により行なうこととしているが、災害等使用者の責任に帰することができない場合においては、地元との協議により修繕を行なう。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費										
	役務費(その他損害保険料)	農業施設損害保険料(農業用施設36件)	44											
	役務費(その他手数料)	し尿くみ取り手数料、除草処分費	14											
	委託料	市有地除草業務	322											
関連事業	公共施設民間譲渡事業(農業施設(共同作業所))、公共施設除却事業(農業施設(共同作業所))													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	94	88	993	928	2,454
	②補正予算	5	0	0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源	99	88	993	928	870
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	1,584
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.02/0	0.1 / 0	0.12 / 0.1	0.12 / 0.1		
⑤概算人件費	160	800	1,210	1,210		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	259	888	2,203	2,138		
⑦執行額	99	85	380			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	96.6%	38.3%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		保険料	千円	94	88	44	/	52
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	公共施設除却、譲渡(延数)	施設	11 / 56	14 / 56	15 / 56	/	56	56
		施設	10 / 11	3 / 3	1 / 7	/	3	56
	単位あたりコスト		9.9	28.3	380.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・農業施設の修繕に備える必要がある ・管理用地等の地元貸与を促進したい
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕等による作業効率の向上 ・除草等業務の経済比較を促進したい
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模農家や非農家の利用の増進、6次産業化に向けた基盤整備の強化につながる ・管理用地の民間利用可能な条件整備を促進したい
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		農林業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行い、施設の維持管理を行った	
今後の課題及び方向性		マネジメント計画の着実な実施により事業の縮減を図る	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	<p>○この事業としては適正な管理は行えていると考える。別事業においてマネジメントの推進を進めて頂きたい。また、費用対効果をみた現実的なマネジメント計画の見直しの検討が必要ではないか。</p> <p>○今後もマネジメント計画を着実に実施して、譲渡、除去を進めて、維持管理費の節減に努めてください。</p> <p>○マネジメント計画で目標としていた56施設の中で15施設の実施に留まっている。マネジメント計画の見直しを含めて、達成できる実施方法の見直しが必要。</p> <p>○公共施設マネジメントとの整合性もとり、成果指標について見直しを。</p>
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	農村計画対策事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業総務費	会計	一般会計	事業コード	210157	決算付属資料	164	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成11年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行い、並びに意見の具申に関する事務を行い農業振興を図る												
	対象者	農村計画審議会委員	対象者数	18	単位あたりコスト	63.7								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	農業振興計画策定事業、農業振興地域整備促進事業												
	事業概要	必要に応じて農村計画審議会を開催し、農林漁業全般にわたる事業の振興やその他重要事項について、調査及び審議を行い、その意見等を元に今後の農業振興を図る												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
		報酬	委員報酬										104	
役務費		審議会開催案内郵送料										1		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	138	138	138		
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	△ 32		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越						
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源	138	138	106	0	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.18/0	0.18 / 0	0.13 / 0	/ 0		
⑤概算人件費	1,440	1,440	1,040	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,578	1,578	1,146	0		
⑦執行額	138	114	105			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	82.6%	99.1%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		審議会開催数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	審議会出席委員	人	18 / 18	14 / 18	14 / 18	/	18	
	単位あたりコスト		7.7	8.1	7.5			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行う機関として市が取組む必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の会議運営費(委員報酬・郵送料)のみで実施している
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審議会での意見などを参考にして各種施策へ反映するという手段は有効的である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		審議会委員が全員出席され、それぞれの立場から活発な意見を聴取する場となっており、今後の農振計画や農業振興施策に意見を反映させることができた	
今後の課題及び方向性		審議会の定期開催の必要性について再検討する必要がある。 R元年度～『農業振興計画策定事業』に統合	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	林道・作業道維持管理等事業												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	210162	決算付属資料	174・176	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成28年度												
	終了予定年度	令和元年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	森林管理、森林施業の基盤である作業道が大雨等で被災した場合、国等の補助事業である災害復旧事業の対象とならないため、地元の申請に基づき、市が所有する建設機械を派遣して復旧作業を行い機能を回復することにより、森林整備の早期再開を図る。 また、地元の要望に基づき同様の内容で作業道を開設する。				
	対象者	林道・作業道管理者	路線数	384路線	単位あたりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
	事業概要	災害等で被災した作業道の復旧を行った。 また、作業道復旧等で使用する重機を修繕した。 ※平成30年度から林道施設管理と作業道等整備事業を統合し、「林道・作業道維持管理等事業」とした。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費	
	需用費	市所有バックホウ修繕料ほか		1,452		
	役務費	市所有バックホウ法令点検料ほか		124		
	委託料	作業道復旧業務委託金		19,703		
	賃借料	林道の敷地土地使用料		29		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	9,780	6,280	8,337	0					
	②補正予算	△ 302	6,482	23,320						
	③流充用額			0						
	④繰越額計	0	0	△ 10,348	10,348	0				
	前年度繰越				10,348					
	次年度繰越			△ 10,348						
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源	0	12,237	19,849	10,348	0				
	国支出金	0	0							
	府支出金	8,603	0							
	地方債	0	0							
	その他特財	875	525	1,460						
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	林業費分担金(林道・作業道維持管理等事業)		種類	その他特財	実績金額	1,460	決算付属資料	6	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.12/0	0.3 / 0	0.33 / 0	0.33 / 0						
⑤概算人件費	960	2,400	2,640	2,640	2,640					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,438	15,162	23,949	12,988						
⑦執行額	6,367	12,762	21,308							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	67.2%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		木材搬出量	m3	6200/8000	7500/8200	3300 /8500	/	9300
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	作業道維持路線	路線	18/18	35/35	39/39	/	41	133
	単位あたりコスト		353.7	364.6	546.4			
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民のニーズを的確に捉えた事業であり、成果実績達成のためには必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適正な歩掛により、単価を出し、単価契約を締結している。復旧の工法については、職員の確認も行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果実績は毎年確認できている。森林所有者等の一部負担はあるものの、国庫補助とならない作業道等を復旧を市独自で行うことで、森林への関心を引きとめられる有効な事業である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		一部負担を取りながら作業道等の復旧や開設を行うなどして基盤整備を推進している。	
今後の課題及び方向性		私有山林等の間伐促進及び、間伐材を搬出するためにも重要な事業であり、継続して実施する。ただし、R1年度新規事業「安心・安全の森づくり事業」に統合する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	河川種苗放流事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210211	決算付属資料	166	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	昭和50年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	漁業法、福知山市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川漁業協同組合は自己利益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことで遊漁期間や遊魚区域、漁具を限定し、由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている。また、漁業権を得ることにより水産資源の増殖に資する活動を課せられており、現在、あゆやふな等の魚の由良川漁協を支援することで、種苗購入の円滑化を図り事業の推進を図る。				
	対象者	由良川漁業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	11,288.0
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	由良川漁業協同組合				
	事業概要	あゆやふな等の放流にかかる種苗費用に対して、予算の範囲内で2/3を補助する。由良川漁業協同組合の経営基盤強化、体制整備に対し支援を行う。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	負担金補助及び交付金	種苗費の補助、由良川漁業協同組合強化育成事業費補助	9,448			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	9,842	9,448	9,448	9,248	10,880				
	②補正予算	0	1,561	0						
	③流充用額	0		0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越									
	次年度繰越									
	一般財源	1,816	3,185	1,139	0	0				
	国支出金	0	0		0					
	府支出金	1,816	1,624	2,205	1,624	2,440				
	地方債	0	0		0					
	その他特財	6,210	6,200	6,104	7,624	8,440				
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	河川種苗放流事業	種類	府補助金	実績金額	2,205	決算付属資料	24	頁
		特財名称	河川種苗放流事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	6,104	決算付属資料	34	頁
	人件費	0.12/0	0.11 / 0	0.23 / 0	0.23 / 0					
⑤概算人件費	960	880	1,840	1,840						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,802	11,889	11,288	11,088						
⑦執行額	9,445	11,009	9,448							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.0%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		水産物の販売、遊魚券の売上げ	千円	16,520 / 17,000	14,678 / 17,000	9,648 / 17,000	/ 17,000	17,000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		種苗放流量(あゆ、ふな等)	千匹	335 / 350	333 / 350	348 / 350	/ 350	350
		単位あたりコスト		28.2	33.1	27.1		
			/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源保護に大きく寄与しており、漁業者からのニーズが高く今後も必要な事業である
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	水産資源の保全のためには、外来種による淘汰や天敵の捕食による損失分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流していくことが必要である。このため、一定のコストはかかるが、現在の事業費総額は補助金額の倍以上あり、補助金額に対する効果大きい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	河川種苗放流事業の実施により天然あゆをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは、淡水漁業の振興に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		種苗放流については、目標にこそ届かないものの、一定数の放流は出来ている。今後も継続し、種苗量を増やして由良川水系の水産資源を確保していく必要がある。 販売・売り上げについては目標を大きく下回り、加えて減少傾向にあるため、販路拡大等の改善へ向けた検討が必要である。	
今後の課題及び方向性		業績指標が目標に達していないので、少しでも目標に近づき、福知山市の水産業の振興に努めていく必要がある。 今後も同様の内容を実施し、水産業の振興を継続していく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	両丹茶品評会関連事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210219	決算付属資料	168	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成14年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	両丹茶品評会奨励金及び茶品評会入賞報奨金交付要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	両丹茶品評会において多数の優良茶を奨励し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。また、両丹お茶まつり(両丹茶品評会)を通じて情報発信することで、お茶の文化の振興を図る												
	対象者	市内茶生産農家	対象者数	14	単位あたりコスト	214.1								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	福知山市茶生産組合連合会												
	事業概要	両丹茶品評会において多数の優良茶を奨励し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
		報償費											4	
旅費		京都府茶品評会表彰式出席旅費										8		
負担金補助及び交付金		両丹茶品評会出品奨励金、全国・関西・京都府品評会入賞褒賞金										910		
関連事業	茶業振興対策事業													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	653	625	924		0	
	②補正予算	0	△ 42				
	③流充用額			△ 1			
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越						
	次年度繰越						
	一般財源	653	583	923	0	0	
	国支出金	0	0				
	府支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特財	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.10/0	0.05 / 0	0.25 / 0.03	/			
⑤概算人件費	800	400	2,075				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,453	983	2,998	0			
⑦執行額	540	569	922				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.7%	97.6%	99.9%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		産地賞(1~3位)受賞	件	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	出品件数	件	10 / 10	9 / 10	12 / 10	/	10/10	
	単位あたりコスト		54.0	63.2	76.8			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	両丹茶品評会を開催し、両丹地域(福知山市、綾部市、舞鶴市)の茶生産農家が製茶し出品茶の優劣を競うことで、茶生産技術の向上及び両丹茶のブランド化を図る。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	出品茶はその大半が手摘みのため多くの摘み子さんが必要であり、摘採後の茶園は収益が出ないこともあり、茶生産農家にとっては出品茶を摘採することは負担となっている。そのため出品奨励金を交付することで出品を促し、両丹茶の高い品質を維持する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	京都府・関西・全国の品評会へつながる品評会であり、各種品評会で多数の入賞実績がある両丹茶はその実績をたかく評価され、取引単価の上昇につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		出品奨励金を交付することで、産地銘柄を高め、生産技術の向上に効果があった	
今後の課題及び方向性		平成31年度に茶業振興対策事業へ統合し、茶業振興事業を一体化したうえで茶業振興に有益な事業を検討する	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	新規就農総合支援事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210445	決算付属資料	168	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成7年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	京都府就農研修資金償還金助成事業実施要領、担い手養成実践農場整備支援事業実施要領、福知山市農業次世代人材投資事業実施要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る												
	対象者	新規就農者等	対象者数	19	単位あたりコスト	2,132.3								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	新規就農者、新規就農者後見人ほか												
	事業概要	・農業研修農地を設定し、その農地で最大2年間農業研修体験を行うため、指導者や後見人を設置するとともに農機具の借り上げなど、研修に必要な条件整備を支援する。 ・就農研修終了後5年後においても本市で就農し、営農継続している場合、府就農研修資金償還にかかる経費を支援する。 ・就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者に対して、経営開始から最大5年間、就農給付金を支給する。 ・「新規就農支援資金償還助成事業」、「担い手養成実践農場整備支援事業」、「新規就農総合支援事業(人材投資資金)」の3事業を実施												
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容									H30経費		
		負担金補助及び交付金	新規就農支援資金償還助成									960		
		"	担い手養成実践農場整備事業補助金									1,400		
		"	農業次世代人材投資資金									21,750		
		賃金	臨時職員賃金									422		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
配当予算	①当初	44,798	34,160	33,310	27,610	19,820					
	②補正予算										
	③流充用額	△ 15,800	△ 1,100	418							
	④繰越額計	0	0	0	0	0					
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越										
	次年度繰越										
	一般財源	1,749	230	9,618	0	910					
	国支出金	0	0								
	府支出金	27,249	32,830	22,930	26,180	18,910					
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0	1,180	1,430						
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	新規就農総合支援事業		種類	府補助金	実績金額	22,390	決算付属資料	26	頁
		特財名称	新規就農総合支援事業基金繰入		種類	基金繰入金	実績金額	1,180	決算付属資料	38	頁
	人件費	0.36/0.51	0.6 / 0.43	0.77 / 0.25	0.77 / 0.25						
⑤概算人件費	4,155	5,875	6,785	6,785							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	33,153	38,935	40,513	34,395							
⑦執行額	26,950	27,810	24,532								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	92.9%	84.1%	72.7%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		新規就農者の営農継続者数	人	20 / 30	24 / 30	32 / 30	/ 30	30
	人材投資資金新規受給者数	人	2 / 5	5 / 5	3 / 5	/ 5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	研修農場の設置	箇所	5 / 3	1 / 3	1 / 3	/ 3	3	
	単位あたりコスト		5390.0	27810.0	24532.0			
	研修資金償還助成対象者数	人	3 / 3	2 / 2	2 / 2	/ 1	0	
	単位あたりコスト		8983.3	13905.0	12266.0			

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業就業者数人口の増加と農業就業者の若返りを図るために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	新規就農者・青年就農者を支援するために、コスト的に妥当なものであり、就農者の生活支援として効率ある支援である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	新規就農者・青年就農者を支援することで、今後の本市の農業を担う者を増やし育てるため有効な支援である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		3事業とも、新規就農の促進と農業者の定着に向けて有効な施策である。	
今後の課題及び方向性		過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図るため、本事業は継続すべき事業である。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後とも、国や府の事業に基づき新規就農者の支援を実施する。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課											
	作成責任者	中島 美香											
	事業名	農地活用支援事業											
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210461	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	令和元年度											
	関連計画等	荒廃農地等利活用促進交付金実施要綱、遊休農地等流動化促進事業実施要領											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	食料の安定供給の確保と農地の多面的機能を発揮するため、農地の確保と保全を図ることを目的とした荒廃農地の発生防止や再生利用の取組等を支援する。					
	対象者	農業者(農家基本台帳調査戸数)	対象者数	6,688	単位あたりコスト	0.3	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	一定以上の荒廃(復旧に100,000円/10a以上かかる)が見られる農地を、再生利用するための取組に対し、50,000円/10aを補助する。事業実施後、5年間の営農利用が要件。					
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目		具体的な内容			H30経費	
	負担金補助及び交付金					0	
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	0	380	2,100	1,400	700
	②補正予算					
	③流充用額	0	△ 240			
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越					
	次年度繰越					
財源内訳(決算値)	一般財源	0	20	0	0	200
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	120	2,100	1,400	500
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	0/0	0 / 0	0.03 / 0	0.03 / 0		
⑤概算人件費	0	0	240	240		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	140	2,340	1,640		
⑦執行額	0	0	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%	0.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		荒廃農地(A分類)面積	ha	/	/	/	0 / 30	/ 30
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	荒廃農地再生面積	a	/	/	0 / 300	/ 200	300	
	単位あたりコスト		/	/	0.0	/		

		単位あたりコスト				
		項目	評価	評価に対する説明		
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・農地を守り活用することは重要性が高く、行政が取り組む必要がある。 ・高齢化等により現在利活用中の農地が守れなくなっている中、荒廃農地化した農地を再生してまで守ることより、現在利活用中の農地が出来るだけ遊休農地化しない取り組みのほうが優先する。		
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○			
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△			
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	通常の農機具では再生できない耕作放棄地を再生するに当たり、最低限の作業費用をみており、営農指導設置費用についても、他制度との整合性を図っている。		
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○			
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○			
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・高齢化等により現在利活用中の農地が守れなくなっている中、荒廃農地化した農地を再生してまで守ることより、現在利活用中の農地が出来るだけ遊休農地化しない取り組みのほうが優先する。		
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△			
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○			
目的及び指標等の達成状況に対する評価	H30年度、京都府で補助事業化されると聞いていたが、結局予算化されなかったため、本市においても予算の執行ができなかった。					
今後の課題及び方向性	今後荒廃農地は増加が予想されるが、農地活用・荒廃農地の再生利用に取り組む各地区の取り組みを支援していく					

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

来年度方針	方針区分	内容
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府事業により実施する。
予算への反映 (財政担当課記入)	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	被災農地営農再開緊急支援事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210504	決算付属資料	170	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	福知山市被災農地営農再開緊急支援事業実施要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号により被災した農地の復旧に向けて、土作りの肥料等の購入経費の一部を助成し、早急に営農が再開できるよう支援する。												
	対象者	被災農地耕作農業者	対象者数	3	単位あたりコスト	680.7								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	被災農地耕作農業者												
	事業概要	10aあたり4,000円を補助限度額とし、肥料や堆肥等の購入経費の2分の1を支援した。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
		負担金補助及び交付金	肥料・堆肥等の購入経費補助										43	
関連事業	農作物生産確保緊急対策事業、野菜生産施設災害復旧事業、農林業者生産設備再建支援事業													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
配当予算	①当初	0	0	0	0			
	②補正予算	0	4,800	130				
	③流充用額			△ 48				
	④繰越額計	0	0	0	0	0		
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越							
	次年度繰越							
	一般財源	0	4,800	82	0	0		
	国支出金	0	0					
	府支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他特財	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0	0.09 / 0.03	0.22 / 0.08	/			
⑤概算人件費	0	795	1,960					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	5,595	2,042					
⑦執行額	0	61	43					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	1.3%	52.4%					

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
			成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	受益面積	ha	/	1.8 / 120
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
	農業者数	組織	/	3 / 60	3 / 50	/	60
	単位あたりコスト		/	20.3	14.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	台風21号被害から早急に営農体制を整備するために必要な施策である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは適当な水準か	○	台風21号被災支援の他事業と比較して適当な水準である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災後の営農体制を早めに行うだけでなく、耕作放棄地発生防止の観点からも有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		京都府の単独事業(農業者等復旧応援事業)を活用して農地の復旧を実施する農業者が多かったため、見込みよりも申請者数が大幅に下回っているが、災害支援として一定の効果は見られる	
今後の課題及び方向性		災害支援は幅広く支援していく必要があるが、耕作放棄地の発生防止等、福知山市の農業振興に寄与することを考慮して事業を進めていく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課						
	作成責任者	中島 美香						
	事業名	農作物生産確保緊急対策事業						
	会計情報	款 農林業費	項 農業費	目 農業振興費	会計 一般会計	事業コード 210505	決算付属資料 170	頁
	施策体系	施策コード 060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				
	開始年度	平成30年度						
	終了予定年度	平成30年度						
	関連計画等							
	根拠法令等	農林業者等復興支援事業等実施要領						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨により被災したブランド京野菜等の生産の復旧・回復を図るため、追加施肥や追加防除に要した肥料・農業費及び撒き直しに要した種苗等を購入する経費を支援				
	対象者	被災農家	対象者数	39	単位あたりコスト	37.3
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	◆補助率 対象経費の1/2以内(10aあたりの事業費限度額は以下のとおり) 補助対象農作物の区分は「野菜」「果樹」「花き」「豆類」 防除用農薬 4,600円(但し果樹は9,000円、豆類は900円) 草勢回復用肥料 5,000円(但し果樹は6,000円、豆類は補助なし) 撒き直し用種苗 67,000円(但し花きは100,000円、果樹・豆類は補助なし) 土壌改良用資材 42,000円(果樹・豆類は補助なし) ◆補助対象者 3戸以上の農業者が組織する団体				
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
	使用料及び賃借料	複写機使用料			80	
関連事業	被災農地営農再開緊急支援事業、野菜生産施設災害復旧事業、農林業者生産設備再建支援事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初			0		
	②補正予算			235		
	③流充用額					
	④繰越額計			0	0	
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源			235	0	0
	国支出金					
	府支出金			0		
	地方債					
	その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.14 / 0.04	/	
⑤概算人件費			1,220			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			1,455			
⑦執行額			80			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			34.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		被災後営農が再開できた圃場面積	a	/	/	/	0 / 13.97	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	補助件数	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
				/	/	0 / 6	/	
		単位あたりコスト						
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

	項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 被災したブランド京野菜等の生産復旧・回復のために必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 被災農家の復旧支援のためのメニューの一つである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 被災農家の復旧支援のため有効。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府の災害復旧事業で、ブランド京野菜等に特化した補助を行なう物であったが、3戸以上の農家で組織する団体という縛り等があったこと、府内の他地域に比べ本市内の被害がそれほど大きくなかったことなどから、京都府の災害復旧の別事業で復旧をされる農家が多く、本事業については申請が無かった。	
今後の課題及び方向性	災害直後に緊急で補正予算を起こすため、復旧事業を活用される農家がどのくらいあるかの見込が立てにくい。農家に対する補助メニュー周知・申請を、農区長を通じて行なっているが、農区内全ての農業者に伝達することは難しい。		

	所見
庁内及び外部による評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	野菜生産施設災害復旧事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210506	決算付属資料	170	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和元年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	農林業者等復興支援事業等実施要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風20号により被災したパイプハウス及びこれに付帯する施設の撤去・再建に必要な経費を支援する。									
	対象者	農業者が組織する団体等	対象者数	2	単位あたりコスト	1,445.0					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	農業者が組織する団体等									
	事業概要	被害程度が全壊・大破・中破と判断されたパイプハウスに対して、パイプハウスの撤去・再建にかかる経費を支援する									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	負担金補助及び交付金	被災パイプハウスの撤去・再建に係る補助					1,430				
関連事業	被災農地営農再開緊急支援事業、農作物生産確保緊急対策事業、農林業者生産設備再建支援事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	0	0	0	0					
	②補正予算	0	9,125	4,532						
	③流充額									
	④繰越額計	0	0	△ 3,102	3,102	0				
	前年度繰越				3,102					
	次年度繰越			△ 3,102						
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源	0	9,125	0	0	0				
	国支出金	0	0							
	府支出金	0	0	1,430	3,102					
	地方債	0	0							
	その他特財	0	0							
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	野菜生産施設災害復旧事業		種類	府補助金	実績金額	1,430	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0	0.09 / 0.03	0.17 / 0.04	0.17 / 0.04						
⑤概算人件費	0	795	1,460	1,460						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	9,920	2,890	4,562						
⑦執行額	0	3,283	1,430							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	36.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		パイプハウス再建農業者数	人	/		3 / 15	5 / 15	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	パイプハウス再建棟数	棟	/	6 / 30	10 / 30	/	30	
	単位あたりコスト			547.2	143.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	万願寺甘とうなどの京野菜の生産復旧及び農業所得の向上の観点から必要な施策である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	パイプハウス再建にはコストがかかるが、資材の再利用等を行いコスト削減に努めている
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	早急な営農再開に対応するため、本事業の実施は有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> ・台風20号災害で被害を受けた農業者等に支援することで、早急な営農再開だけでなく、本市の農業振興にもつながり、本事業での効果は大きい ・成果実績及び活動実績は目標に達していないが、本事業は災害復旧事業であるため、災害の規模及び被災農業者の数により実績数は大きく変動する ・補助事業要件を満たし、事業活用を希望する被災農業者については、全て補助金交付対象としている 	
今後の課題及び方向性		本事業は農業者団体に対する支援であり、団体に属しない農業者への支援は対象外であるため、市内で農業経営している農業者へ対して団体へ属していない場合も支援できるよう見直す必要がある	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課					
	作成責任者	中島 美香					
	事業名	農林業者生産設備再建支援事業					
	会計情報	款 農林業費	項 農業費	目 農業振興費	会計 一般会計	事業コード 210507	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			
	開始年度	平成29年度					
	終了予定年度	平成30年度					
	関連計画等						
	根拠法令等	農林業者等復興支援事業等実施要領					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	(平成29年度)平成29年台風21号、(平成30年度)平成30年7月豪雨により被害を受けた農業用機械等で耐用年数以内のものについて、これを更新する経費について支援する。				
	対象者	農業者が組織する団体等	対象者数	2	単位あたりコスト	610.0
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	農業者が組織する団体等				
	事業概要	平成29年度：被災した農業用機械等に対し、農業用機械等の更新経費の2分の1を支援する。 平成30年度： " " " " 10分の3以内を支援する。(助成限度額10万円以上100万円以下) ※平成29年台風18号又は21号と重複被害の場合は、補助率10分の4以内、補助上限150万円以下となる				
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目		具体的な内容		H30経費	
関連事業	被災農地営農再開緊急支援事業、農作物生産確保緊急対策事業、野菜生産施設災害復旧事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	0	0	1,500			
		②補正予算			△ 1,500			
		③流充用額	0	10,000				
		④繰越額計	0	0	0	0	0	
		前年度繰越						
		次年度繰越						
	財源内訳 (決算値)	一般財源	0	0	0	0	0	
		国支出金	0	0				
		府支出金	0	10,000				
		地方債	0	0				
		その他特財	0	0				
		主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
			特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0	0.09 / 0.03	0.14 / 0.04	/			
⑤概算人件費	0	795	1,220					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	10,795	1,220					
⑦執行額	0	364	0					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	3.6%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		機械更新台数	台	/	3 / 10	0 / 10	/	10
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		肥料・防除等施用面積	ha	/	1.2 / 5	0 / 5	/	5
	単位あたりコスト			303.3				
			/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害支援事業として早急な営農体制の構築を進める上で必要な施策である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これまでの災害支援の他事業と比較して妥当な水準である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	営農意欲のある農業者が災害支援を受けるため、担い手農家育成等につながり有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等の被災自体が少なかったため、支援を受ける農業者も1名に留まったが、春先までに営農を再開するための災害支援として効果的なものとなった ・肥料・農薬等の追加施肥や追加防除は件数は少ないものの、福知山市の担い手農家に対しての効果的な支援となった ・農業機械等の被災自体はあったものの、京都府の単独事業(農業者等復旧応援事業)で対応する農業者が多く、助成限度額10万円以上(10分の3支援のため事業費30万円以上)の農業機械等に対する支援の要望が無かったため、平成30年度は未実施となった。 	
今後の課題及び方向性		災害支援事業であっても事業の必要性を理解し、補助率等も金額に見合った内容で見直していく必要がある	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充



福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	中山間地域等直接支払交付事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210568	決算付属資料	170	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成12年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要領、京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要領、福知山市中山間地域等直接支払交付金交付要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農業生産活動の継続を推進することにより、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る				
	対象者	集落協定締結団体	対象者数	67	単位あたりコスト	2,001.3
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	集落協定締結団体 67地域				
	事業概要	中山間地域等において農用地を維持管理していくための協定を締結し、協定に基づき農業生産活動等の継続を推進する取組に対して交付金を交付する。 対象農用地は、特定農山村法、山村振興法、過疎法など8法で指定された地域及び知事特認地域(下豊富、上豊富、佐賀)内の傾斜がある等の基準を満たす農用地。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費
		需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費			143
役務費		郵送料			103	
委託料		システム用データ作成業務			76	
使用料及び賃借料		電子計算機等賃借料、複写機使用料、自動車借上料			588	
関連事業	負担金補助及び交付金 中山間地域等直接支払交付金事業補助金 124,818					
関連事業	多面的機能支払交付事業、(株)パスコ京都支店					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	124,070	126,484	127,189	129,118	128,681			
	②補正予算								
	③流充用額	1,098	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越								
	次年度繰越								
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源	33,566	33,268	34,810	36,718	34,009			
	国支出金	0	0						
	府支出金	91,602	93,216	92,379	92,400	94,672			
	地方債	0	0						
	その他特財	0	0						
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	中山間地域等直接支払交付事業	種類	府補助金	実績金額	92,379	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.81/0	0.57 / 0.12	0.85 / 0.04	0.85 / 0.04					
⑤概算人件費	6,480	4,860	6,900	6,900					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	131,648	131,344	134,089	136,018					
⑦執行額	124,930	125,752	125,728						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.8%	99.4%	98.9%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
				H28	H29	H30	R01	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	集落協定数	協定	66 / 66	66 / 66	67 / 66	/ 67	67
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	協定による農地保全面積	ha	938 / 1,010	941 / 1,010	941 / 1,010	/ 1,010	1,010
		単位あたりコスト		133.2	133.6	133.6		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	中山間地域の条件の不利な農用地を所有・管理する農業者の所得格差の是正や高齢化・農業離れによる荒廃農用地の発生を防ぐために必要な事業である
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	交付金交付対象面積が大きいため、データが膨大で要領に定められた現地確認を行うにはある程度の人と時間が必要になるが、地図情報システムの活用等により時間短縮、省力化に努めている
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	交付金の用途を限定していないことから、農地の共同管理のための共同機械の購入や有害鳥獣対策の防護策の購入など直接農業に関わるものだけでなく、農業を利用した都市間交流や特産物販売、イベント等により新しい人の流れを生み出す効果が見込まれる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		集落協定数は平成27年度からの第4期対策(H27～H31)で2協定増加し、全67協定で活動が行われることとなった。農地保全面積は、第4期対策4年目である平成30年度には協定による農地保全面積は維持されており、今後も継続して取組面積の拡大を図る	
今後の課題及び方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地として農地の保全・管理維持をしていくためには有害鳥獣対策が依然として課題となっているが、交付金を積極的に活用し、耕作放棄地の発生防止等に努める ・高齢化等による耕作放棄地の増加が懸念されるなか、今後の社会情勢の変化等を鑑み、交付金の活用を一層推進する 	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	次期制度(R2～R6)要綱に基づき、本市実施方針を改定した上で、協定農用地の維持・拡大を図る。 【H30棚卸しによる見直し状況】 特認地域の追加について、京都府と協議中。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	中島 美香												
	事業名	多面的機能支払交付事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費	会計	一般会計	事業コード	210576	決算付属資料	170	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成19年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要領、環境保全型農業直接支払交付金実施要領(領)、農と環境を守る地域共同活動支援事業交付金交付要綱、福知山市多面的機能支払交付金交付要領、福知山市環境保全型農業支援対策事業実施要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地・農業用水等の保安全管理のための地域の共同活動や自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る				
	対象者	活動組織	対象者数	49	単位あたりコスト	3,654.6
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	対象事業実施活動組織、(株)パスコ京都支店				
	事業概要	農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組と環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費
		賃金	臨時職員賃金			607
需用費ほか		消耗品費、印刷製本費、燃料費、旅費、郵送料、備品購入費			343	
委託料		システム用データ作成業務			76	
使用料及び賃借料		電子計算機等賃借料、複写機使用料、自動車借上料			522	
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、環境保全型農業支援対策事業補助金			165,608		
関連事業	中山間地域等直接支払交付事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	181,914	183,859	181,065	171,615	166,054				
	②補正予算			△ 12,186						
	③流充用額	△ 26	△ 12,073	△ 361						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越									
	次年度繰越									
	一般財源	44,978	33,418	43,180	44,677	42,647				
	国支出金	0	0							
	府支出金	136,910	138,368	125,338	126,938	123,407				
	地方債	0	0							
	その他特財	0	0							
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	多面的機能支払交付事業		種類	府補助金	実績金額	125,338	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.76/0.16	0.54 / 0.12	1.21 / 0.35	1.21 / 0.35						
⑤概算人件費	6,480	4,620	10,555	10,555						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	188,368	176,406	179,073	182,170						
⑦執行額	180,744	170,352	167,156							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.4%	99.2%	99.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		共同活動の取組面積	ha	2,013 / 2,100	2,011 / 2,100	2,012 / 2,100	/ 2,100	2,100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		活動組織数	組織	49 / 50	49 / 50	51 / 50	/ 51	51
		単位あたりコスト		3688.7	3476.6	3277.6		
		/	/	/	/			
		単位あたりコスト						

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	非農業者を含む地域活動組織が、農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことにより農業振興の推進と人材育成に寄与する
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	共同活動を行うことにより効率的な施設等の管理が可能となり、農業者それぞれの省力化に効果がある
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地域における施設等の保全管理及び共同活動を行うことにより、将来にわたり農地、水路、農道などを地域で守っていくための地盤作りに有効である
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		取組面積及び活動組織数ともほぼ横ばいであるが、近年、高齢化等による耕作放棄地の増加が懸念されるなか有効的な対策である	
今後の課題及び方向性		過疎化、高齢化、混住化などによる耕作放棄地や遊休農地などの増加が懸念され、その影響が心配されるが、今後も新規取組組織を増やす等により、取組面積の拡大を目指す	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課						
	作成責任者	中島 美香						
	事業名	農業振興計画策定事業						
	会計情報	款 農林業費	項 農業費	目 農業振興費	会計 一般会計	事業コード 210579	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				
	開始年度	平成30年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	農業振興地域整備計画						
	根拠法令等	業振興地域の整備に関する法律						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により不作付農地が拡大しつつある中、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、本市の農地利用の方向性を示す「福知山市農業振興地域整備計画」を定め、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を目指すとともに、農村・農地を守るための人材確保や所得向上を図るため、今後の農業・農業振興に関する指針となるマスタープランを策定する。				
	対象者	市民(世帯数)	対象者数	35,980	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	①アドバイザーの設置 ②農業に関わる団体や農業者からなる計画策定委員会の設置 により、農業の経営基盤の見直しを行なう中で、本市の農業・農村振興にかかるマスタープランとなる福知山市農業振興計画を策定する。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	報償費	アドバイザー謝礼、委員報償	0			
	需用費	消耗品費、印刷製本費	0			
	役務費	郵送料	0			
	使用料及び賃借料	複写機使用料	0			
関連事業	農村計画対策事業、農業振興地域整備促進事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			818	7,498
②補正予算					
③流充用額			△ 818		
④繰越額計			0	0	0
前年度繰越					
次年度繰越					
一般財源			0	7,498	527
国支出金					
府支出金					
地方債					
その他特財					
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職・嘱託)		/	0.1 / 0	0.1 / 0	
⑤概算人件費			800	800	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			800	8,298	
⑦執行額			0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
	審議会等開催数	回	/	/	/	1 / 1	/ 1
農用地内の遊休農地割合	%	/	/	/	3.4 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
	審議会等出席委員	人	/	/	14 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト						
	計画変更(一般管理)	件	/	/	2 / 3	/ 3	3
単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行う機関として市が取組む必要がある。 ・農業振興地域整備に関する法律に基づく業務として行政がやらなければならない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最低限の会議運営費(委員報酬・郵送料)のみで実施している。 ・各種農業振興事業の基本方針となる計画であり、有効性は高い ・図面は平成24年度よりデジタル化しており、維持管理経費は以前より削減されている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会での意見などを参考にして各種施策へ反映するという手段は有効的である。 ・各種農業振興事業の基本方針となる計画であり、有効性は高い ・全ての農地の振興を図ることは困難であるため、振興を図るべき農地を線引きすることは有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域の整備に関する法律に関し、平成27年3月の農林水産省構造改善局長通知「農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について」において、農業振興地域整備計画が農用地の利用計画の部分を除けば農業振興のマスタープランであると示されていることから、別に農業振興計画を新たに策定することは、本市農業振興の推進に混乱を招くことになることが考えられるため、本事業でめざした「新たな農業振興の指針」を、令和2年度改定予定の「農業振興地域整備計画」(510105 農業振興地域整備促進事業)の中に盛り込むこととして整理した。 ・本計画の基本指針に基づき、農地保全事業、基盤整備事業等が適切に実施されていると考えているが、農業の振興を図るべき地域である農振農用地においても、高齢化や後継者不足により遊休農地が発生している。 		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会の定期開催の必要性について再検討する必要がある。 ・補助整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、山間部においては農地の保全、有効利用が難しくなっている。今後は社会情勢の変化等も鑑み、活用を推進すべき。 <p>R元年度～『農村計画対策事業・農業振興地域整備促進事業』を統合</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○特になし
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R01年度計画を見直したことにより、およそ5年ごとの次期見直しまでは多少の計画変更等の事務及び、管理システムの保守等を実施する。
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	210165	決算付属資料	176	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成29年												
	終了予定年度	令和2年												
	関連計画等	地域再生計画(道路整備)												
	根拠法令等	地域再生法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域再生計画に基づき、通常の林道機能に加え次の視点を視野に入れて事業を実施する。 大江山線 観光道路としての位置づけを含む。 額田大油子線 国道9号線の迂回路として、また小さな拠点へのアクセス道路としての位置づけを含む。				
	対象者	森林所有者(額田・大油子線、大江山線)	対象者数	195	単位あたりコスト	21.6
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	株式会社果無京都営業所				
	事業概要	地域再生計画のうち、予算配分のあった額田大油子線・大江山線について、測量設計業務を実施した。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	委託料	額田大油子線測量設計業務	1,329			
	委託料	大江山線測量設計業務	1,447			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	0	28,000	10,000	2,400	30,000			
	②補正予算			14,880					
	③流充用額	0	△ 9,709	396					
	④繰越額計	0	0	△ 22,500	22,500	0			
	前年度繰越			22,500					
	次年度繰越		△ 22,500						
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源	0	948	0	1,554	1,000			
	国支出金	0	0						
	府支出金	0	9,343	1,454	12,846	15,500			
	地方債	0	8,000	1,322	10,500	13,500			
	その他特財	0	0						
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	地方創生道整備推進交付金	種類	府支出金	実績金額	1,454	決算付属資料	26	頁
	特財名称	地域交流推進基金事業債	種類	市債	実績金額	162400	決算付属資料	46	頁
人件費	0/0	0.21 / 0	0.18 / 0	0.18 / 0					
⑤概算人件費	0	1,680	1,440	1,440					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	19,971	4,216	26,340					
⑦執行額	0	18,290	2,776						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	100.0%	100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		木材搬出量	m3	/		7500/7700	3300/8500	/ 9300
	国定公園への来訪者数	人	/		341000 / 257000	175600 / 257000	/ 257000	257000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	事業実施延長(大江山線)	m	/		0/150	0/33	/ 117	合計延長300
	単位あたりコスト			—	0.0			
	事業実施延長(額田大油子線)	m	/		80/90	0/59	/ 200	合計延長620
	単位あたりコスト			228.6	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・観光道路及び災害時の迂回路として市管理林道を整備するものであり、市道とあわせてネットワークを構築するための重要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市管理林道であるため、市が行う。 ・適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、測量設計を実施した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果実績は毎年度把握している。 ・地域再生計画に基づき実施しているものであり、有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道とともにネットワークを構築する事業であり、この事業を実施することで森林整備につながる林道改良により間伐材の搬出量の増加や大江山への観光客の誘客に寄与している。		
今後の課題及び方向性	地域再生計画として認定されている事業計画について、予算を確保しながら継続的に実施する必要がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	地域再生計画に基づき、荒廃した林道法面の復旧を行う。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	林道橋りょう長寿命化事業												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	210171	決算付属資料	176	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	林道が開設から相当な期間が経過しており、老朽化した橋りょうが増加することが懸念される。林野庁が策定したインフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって林道施設が求められる機能を適切に発揮し続けるための長寿命化対策の充実を図る。				
	対象者	各路線地域住民	対象者数	3,914	単位あたりコスト	3.6
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	牧草総合設計株式会社福知山支店				
	事業概要	林道橋りょう全66橋のうち57橋の点検診断を実施した。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	委託料	林道橋りょう点検業務	9,364			
	委託料	林道橋りょう点検(その2)業務	2,758			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初		0	1,566	0				
	②補正予算		12,590						
	③流充用額		182						
	④繰越額計		△ 650	650	0				
	前年度繰越			650					
	次年度繰越		△ 650						
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源		5,455	998	0				
	国支出金								
	府支出金		6,667	1,218					
	地方債								
	その他特財								
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	農山漁村地域整備交付金	種類	府支出金	実績金額	6,667	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/	0.27 / 0	0.27 / 0					
⑤概算人件費			2,160	2,160					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			14,282	4,376					
⑦執行額			12,122						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		点検橋りょう数	橋			57/57	/ 9	66
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		点検橋りょう数	橋			57/57	/ 9	66
	単位あたりコスト				212.7			
	単位あたりコスト					/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・森林整備や林業経営に不可欠な基盤施設である林道橋りょうの点検診断である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、林道橋りょう点検を実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・林野庁が策定したインフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき実施しているものであり、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各橋りょうの個別施設計画策定に向け、橋長4.0m以上の林道橋りょうについて、林野庁が策定したインフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき57橋の点検を行った。		
今後の課題及び方向性	林道の利用率、優先度を整理し、利用が見込めない林道の存続について地元、関係機関との協議を行い、点検結果により策定した個別施設計画に基づいた修繕計画を立てる必要がある。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○計画を作成するための点検が主たる事業内容であれば、調査が適切に行われたか精査する必要があり、「目標等の達成状況に対する評価」で調査ができたかを自己評価していくべきでは？</p> <p>○事業概要に、平成30年～32年度に実施する事業全体の内容を記載されては</p> <p>○林野庁の「インフラ長寿命化計画」ガイドラインでは、①計画対象施設の設定、②施設の点検・診断、③施設の健全度の把握、④対策の内容、費用、優先度の検討、⑤個別施設計画の策定、⑥対策の実施が求められている。本事業でも⑤の個別施設計画の策定までが事業内容であれば、全66橋の個別計画策定数が必要であるが、その役割は上位の公共施設等総合管理計画で策定することになるのか？</p> <p>○アウトカムは修繕計画の策定数とすべき(H30業務で納品があるのでは？)</p> <p>○策定後は路線廃止も含めて協議する旨、明記すべき</p>

	方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度に点検対象橋りょう全ての点検が完了し、令和2年度については個別施設計画策定や優先度決定を行う。令和3年度以降必要箇所の橋りょう修繕を行う。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	福知山千年の森づくり事業												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	220401	決算付属資料	176	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成20年												
	終了予定年度	令和2年												
	関連計画等	福知山千年の森づくり基本計画												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (基金繰入金充当)												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、丹後天橋立大江山公園内の施設整備を進めるとともに、市民参加の森づくり運動を推進して、国定公園エリアの文化と景観の保全・継承・整備を行い、周辺集落の維持活性化を図りながら、「オンリーワン」の森林公園を目指す。											
	対象者	国定公園への来訪者数	対象者数	341,000	単位あたりコスト	0.0							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支払)											
	委託先・実施主体等												
	事業概要	三岳山から大江山連峰一帯に関して、オンリーワンの森林公園づくりを目指すために、自然環境環境整備交付金を活用した施設整備など市民の意向を反映した市民協働の森づくりを進め、併せて、環境保全、農林業振興、観光振興、ニュースポーツ振興に繋げていく。											
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費					
	負担金補助及び交付金	負担金(全国棚田学会年会費)						30					
関連事業													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	3,696	3,274	30	422	226			
	②補正予算	0	552						
	③流充用額	0							
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越								
	次年度繰越								
	一般財源	0	552	0	0	0			
	国支出金	0	0						
	府支出金	1,324	1,194		300	226			
	地方債	1,500	1,300						
	その他特財	872	780	30	122				
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	福知山千年の森づくり事業基金繰入	種類	その他特財	実績金額	30	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.28/0	0.31 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0					
⑤概算人件費	2,480	2,480	1,040	1,040					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,176	6,306	1,070	1,462					
⑦執行額	3,085	2,792	30						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	83.5%	73.0%	100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		国定公園への来訪者数	人	249000/257000	341000 / 257000	175600/257000	/	257000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
	千年の森づくり活動参加者数	人	80 / 115	43 / 121	242/ 127	/	133	146
	単位あたりコスト		38.6	64.9	0.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・ 国定公園に指定されたエリアを「福知山千年の森づくり事業エリア」と位置付け、市民と一緒に森づくりを進めるものであり、本市の自然環境保全、観光拠点となることから、市が関与する必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・ 募金として市民からお金を募り基金に積み立て、コストを削減しながら事業を進めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・ 国定公園を生かし、市民に対して自然環境保全、地域振興などにつなげることと、小学生などの次世代への環境教育、市民の財産である自然を保全管理していく事業であり、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		国定公園の施設整備は、計画通りに進んだが、公園の施設整備だけでは、来訪者数の増加を図ることは困難である。日向水木を植栽したが、うまく成長していない。今後方向性を再検討する必要がある。	
今後の課題及び方向性		国定公園内への案内看板などの施設整備は、年次計画に従い整備を進めてきた。課題としては、今後どのような方向で千年の森を守り活かしていくのか検討が必要となってくる。ハード事業からソフト事業へ転換し、環境保全対策事業として実施する。福知山千年の森づくり基本計画及び福知山千年の森づくり事業自体の見直しを実施する	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局												
	作成責任者	井上 陽一												
	事業名	農業者年金受託事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業委員会費	会計	一般会計	事業コード	210149	決算付属資料	162	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	昭和49年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (業務受託事業)												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業者年金の加入促進と啓発、農業者年金業務の円滑な推進を図る。												
	対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	0.1								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、制度の普及啓蒙活動や加入者の現況届や死亡届の受付と送付、経営移譲等の確認などを実施する。 農業者年金加入推進活動については、農地利用最適化推進委員会を中心として実施する。												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費			
	旅費	委員等旅費(会議、研修会)								21				
	需用費	農委だより印刷								135				
	役務費	郵送料								70				
	使用料及び賃借料	複写機使用料								50				
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	304	278	278	233	228					
		②補正予算	0	0								
		③流充用額	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	72	54	45	0	12					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	232	224	233	233	216					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農業者年金業務受託手数料	種類	委託手数料	実績金額	233	決算付属資料	44	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.04/0	0.05 / 0	0.05 / 0	0.05 / 0						
⑤概算人件費		320	400	400	400	400						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		624	678	678	678	633						
⑦執行額		288	275	276								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		94.7%	98.9%	99.3%		0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		加入推進活動	回	2/2	2/2	2/2	/ 2	2
		単位あたりコスト		144.0	137.5	138.0		
		現況届の受理・報告	件	141/156	113/141	98/113	/ 98	100
単位あたりコスト		2.0	2.4	2.8				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業者の老後の生活を支える制度維持に必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農業者年金基金からの業務委託料を受け入れており、必要な事務経費のみであり効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業者年金制度の維持に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>農業者年金業務の円滑な推進、加入促進・普及啓発を行った。農業者年金は農業者の老後の生活支援のためにもメリットは大きく、制度を維持して行く事は重要である。 農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。 (定性的評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>農業委員会の新体制下において、農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して、農業者年金の普及啓発を進め加入推進を図る体制をつくる。 農業者年金受託業務については、適正で合理的な事務を継続する。</p>		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>事業を継続する。</p> <p>【H30棚卸しによる取組状況】 ・加入推進の対象者は、担い手農家を中心に、委員からの情報を参考にしながらリストアップして「加入推進名簿」を作成している。 ・加入推進の目標数については、京都府農業会議が農林業センサスの基幹的農業従事者数に基づき設定する「加入目標人数」を使用している。 ・農業委員会では、農家の収入の安定を図るための新規加入の推進とともに、加入者・受給者の資格管理にかかわる事務も行っており、農業者年金制度維持に必要であり有効である。</p>
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局												
	作成責任者	井上 陽一												
	事業名	農政活動推進事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業委員会費	会計	一般会計	事業コード	210150	決算付属資料	162	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
	開始年度	平成20年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	農業委員会等に関する法律												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。												
	対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.5								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	農地利用最適化推進委員会議や月例の農地農政相談の開催、また、農林関係事業への建議要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動事業を実施する。 また、農業委員会補助員(農区長)と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心に、農地を守り有効利用を推進する活動を実施する。 (平成30年度は遊休荒廃農地拡大防止事業と農地売買支援事業を統合)												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
	旅費	委員活動費実費弁償、研修旅費										542		
	需用費	農委だより印刷代、書籍・用品										196		
	役務費	郵送料、電話代										161		
	使用料及び賃借料	農地情報・地図情報システム賃借料										56		
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,027	1,276	1,413	1,230	1,250					
		②補正予算	0	0								
		③流充額	0	0	0	0	0					
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	1,027	1,276	1,407	1,224	1,244					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0	6	6	6					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農地売買支援事業等業務委託手数料	種類	委託手数料	実績金額	6	決算付属資料	44	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.45/0	0.65 / 0	1.1 / 0	1.1 / 0						
⑤概算人件費		3,600	5,200	8,800	8,800							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,627	6,476	10,213	10,030							
⑦執行額		988	982	955								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		96.2%	77.0%	67.6%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	713/713	/ 713	1239
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広報誌「農委だより」の発行	回	2/2	2/2	2/2	/ 2	2
		委員の数	人	37/38	49/50	49/50	/ 50	50
	単位あたりコスト		494.0	491.0	477.5			
	単位あたりコスト		26.7	20.0	19.5			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく委員会活動を地域とともに推進するために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは適当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化を図っており、会議の開催方法を工夫するなど、効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農政活動を市全体で推進するために、地区推進協議会・農業委員会補助員の連携は有効性が高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また農家への情報提供等を行うため、農業委員会の活動の推進事務費等として必要である。</p> <p>農家において農地の保全を図り、地域農業の情勢を知る上で有効性は高い。</p> <p>他の会議との同日開催により質を落とさずコスト削減に努めている。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>今後も農政活動を推進するが、農業委員会補助員の協力のもとで農地の流動化(利用権設定)等を推し進めるとともに、「農委だより」等による農業委員会の活動周知と理解を求めていく。</p> <p>29年7月から新体制となり農地利用最適化推進委員が設置されたことから、研修や活動支援を充実させていく必要がある。特に、地区推進協議会の組織や取り組みを強化する必要がある。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>事業を継続する。</p> <p>【H30棚卸しによる取組状況】</p> <p>・米作を中心とした本市の地域農業は従来より農区単位でまとまってきており、農地利用最適化を進めるためには農区の協力なしには推進が困難であるため、農区の代表者である農区長を補助員として位置付け、特に農区単位での農業委員会業務の補助をお願いしている。補助員には、農地案件への農区の意見、農地利用計画の取りまとめ、各農家への調査・広報などを依頼している。</p> <p>・委員と補助員が中心となって各地域で地区推進協議会を運営しており、農地利用最適化に取り組んでいる。京都府農業会議の推す「地区連絡会議」の役割を担っている。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H31)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>